

# 保険・年金 フォーカス

## テロ保険の浸透

テロのリスクに対して保険の備えは進んでいるか？

保険研究部 主任研究員 篠原 拓也  
(03)3512-1823 tshino@nli-research.co.jp

### 1—はじめに

2001年9月11日にアメリカで発生した同時多発テロ以降、世界中で、テロを重大なリスクと位置づける動きが生じた。近年、イスラム過激派組織の拡散に伴い、中東・アフリカ地域を中心に、世界的にテロのリスクが高まっている。

テロを未然に防ぐための取り組みが、各国の政府で展開されているものの、テロの完全な阻止には至っていない。それどころか、2010年代以降、テロの発生件数は増しており、その脅威は増大している。この状況に呼応して、欧米では、テロのリスクに備えるための保険制度が整備されている。

特に、アメリカでは、同時多発テロを受けて、公的な保険制度が導入され、大規模なテロ損害に対して、政府からの支援が行われる仕組みが整っている。本稿では、アメリカの公的テロリズム保険制度に焦点を当てて、テロ保険について、概観することとしたい。

### 2—近年のテロの動向

そもそも、テロとは何だろうか。一般に、テロを正確に定義することは難しいとされており、その定義は、1つには定まっていない。辞書によれば、政治目的のために、暴力またはその脅威に訴える行為などとされている<sup>1</sup>。この章では、まず、テロの発生動向を簡単に見ていくこととしたい。

#### 1 | 2010年代のテロは、付保損害額の大きさではテロの上位20位までに入っていない

通常、事件や事故の損害規模は、死者数、負傷者数、損害額などを用いて表示される。保険による損害額の補填を考える場合には、付保財産の損害額(付保損害額)が問題となる。2015年までに発生した付保損害額の大きいテロは、図表1のとおりまとめられる。この表を見ると、アメリカの同時多発テロは、損害額の面でも、死者数の面でも、他のテロとは、スケールが大きく異なることがわかる。また、2010年代のテロは、付保損害額の大きさでは上位20位までに入っていないこともわかる。つまり、意外にも、近年、保険収支に大きな影響を与えるテロは発生していない、ということになる。

<sup>1</sup> 「広辞苑 第七版」(岩波書店)によれば、「①政治目的のために、暴力あるいはその脅威に訴える傾向。また、その行為。暴力主義。テロ。②恐怖政治。」とされている。

図表 1. 付保損害額が大きかったテロ（上位 20 位）

（億ドル、人）

発生日	発生場所	事件	付保損害額	死者数
2001. 9. 11	アメリカ：ニューヨーク、ワシントンDC、ペンシルバニア	ハイジャック機(4機)が世界貿易センタービルや国防総省に突入、墜落	256.74	2,982
1993. 4. 24	イギリス：ロンドン	金融地区での爆弾の爆発	12.40	1
1996. 6. 15	イギリス：マンチェスター	ショッピングモールで爆弾積載自動車が爆発	10.17	0
1992. 4. 10	イギリス：ロンドン	金融地区での爆弾の爆発	9.18	3
1993. 2. 26	アメリカ：ニューヨーク	世界貿易センタービルでの爆弾の爆発	8.54	6
2001. 7. 24	スリランカ：コロンボ	反政府軍による旅客機・軍用機の破壊	5.44	20
1996. 2. 9	イギリス：ロンドン	高層ビル街で爆弾積載トラックが爆発	3.54	2
1985. 6. 23	北大西洋 アイルランド海	旅客機が航空中に爆弾で爆発	2.22	329
1995. 4. 19	アメリカ：オクラホマシティ	政府ビルが爆弾積載トラックにより爆発	1.99	166
1970. 9. 12	ヨルダン：ゼルカ・ドーソン飛行場	ハイジャック機が地上で爆弾により爆発	1.74	0
1970. 9. 6	エジプト：カイロ	ハイジャック機が地上で爆弾により爆発	1.51	0
1992. 4. 11	イギリス：ロンドン	金融地区での爆弾の爆発	1.31	0
2008. 11. 26	インド：ムンバイ	ホテルおよびユダヤセンターへの襲撃	1.15	172
1993. 3. 27	ドイツ：ヴァイターシュタット	新築未使用の刑務所の爆破	0.97	0
2006. 12. 30	スペイン：マドリッド	空港の爆弾での爆発	0.80	2
1988. 12. 21	イギリス：ロッカビー	旅客機が航空中に爆弾で爆発	0.78	270
1983. 7. 25	スリランカ	暴動の発生	0.64	0
2005. 7. 7	イギリス：ロンドン	地下鉄・バスでの爆弾の爆発	0.64	52
1996. 11. 23	コモロ諸島：インド洋	ハイジャック機が海上に不時着	0.61	127
1992. 3. 17	アルゼンチン：ブエノスアイレス	イスラエル大使館への襲撃	0.52	24

※ “Top 20 Costliest Terrorist Acts By Insured Property Losses” (Insurance Information Institute サイト Terrorism Risk and Insurance, 2016) (付保損害額は、2016年の米国労働省労働統計局 CPI Inflation Calculator により調整)をもとに、筆者作成

## 2 | 2010年代のテロの発生件数は急増している

それでは、テロそのものの発生動向はどうか。一般に、テロのリスクは高まっていると言われる。10人以上の死者が出たテロの発生件数の推移は、図表2のように表される。2010年代に、テロの件数は、急増している。特に、中東またはアフリカ地域でのテロの増加が、その大きな要因となっている。

図表2. テロ事件(死者数10人以上)の発生件数推移



\* 時間と場所が同一のテロ事件を、1件と数えている。例えば、2001年のアメリカの同時多発テロは、4機の飛行機によるものであったため、4件とカウントされている。なお、1993年は、一部のデータが欠落しているため、削除している。

※ Global Terrorism Database (June, 2016) のデータをもとに、筆者作成。

欧米では、イスラム過激派組織などが唱える主義・主張に感化されて、若齢者が、自らが居住する国・地域でテロを行う「ホームグロウン・テロリスト」の脅威が深刻化している。ホームグロウン・テロリストは、端緒が表面化しにくく、活動実態の把握や、テロリストとしての識別が困難とされる。

また、テロの性質も変化している。以前は、要人を狙ったテロが多かったが、近年は、ソフトターゲットと呼ばれる不特定多数の一般市民を狙うテロが増加している。こうしたテロは、発生前に時間、場所、対象を特定することが困難なため、警察組織等によるテロ対策が効果を挙げにくい状況となっている。この傾向は、社会に、テロの不安を助長させる一因となっているものと考えられる。

### 3—アメリカの公的テロリズム保険制度の概要

アメリカでは、テロに対する公的保険制度が確立している。その内容を概観しよう。

#### 1 | 同時多発テロを受けて、公的テロリズム保険が導入された

アメリカでは、2001年の同時多発テロ発生を受けて、2002年に、テロリズムリスク保険法(Terrorism Risk Insurance Act, TRIA)が成立した。この法律に基づいて、テロリズム保険制度(Terrorism Risk Insurance Program, TRIP)が導入されている。

TRIAの目的は、政府が、大規模なテロ損害に伴う損害補償の一部を負担することにより、財物保険等の企業保険の市場を安定化させ、テロリスクにかかる補償を可能にすること、などとまとめられる<sup>2</sup>。これは、同時多発テロの発生後、企業保険において、テロを免責としたり、保険料を大幅に引き上げる動きが生じていたことに対処するものであった。

TRIAは、時限立法とされている。これまで、期限の到来時期に、規制内容の改定の上、期限の延長が行われてきた<sup>3</sup>。現在は、2015年の改定法(Terrorism Risk Insurance Program Reauthorization Act of 2015, TRIPRA 2015)による規制が、2020年末までの期間に対して、有効となっている。

#### 2 | 連邦政府は、大規模テロ損害について、損害額の一部を負担する

TRIPでは、2億ドルをトリガー額として、それを上回るテロ損害が発生した場合、損害額とトリガー額の差の80%を連邦政府が負担するとされている<sup>4</sup>。なお、損害額は、1,000億ドルを上限額としており、上限額を超えた部分については、補償されないこととなっている。

TRIPには留保額の規定がある。保険会社は、前年の保険料の20%までは、損害額の全額を負担しなくてはならない。また、その保険料の20%の負担と、損害額とトリガー額の差の20%を合計した、保険会社の負担合計が375億ドル以下の場合、連邦政府は、連邦政府負担額の140%相当額を保険料に上乗せして、契約者から回収する取扱いとなっている。保険会社の負担が375億ドルを超える場合は、回収の取扱い等は、テロの損害の規模や保険業界への影響を考慮して財務長官の裁量に委ねられる<sup>5</sup>。

TRIPは、企業保険での損害保険が対象で、個人保険としての損害保険や、生命保険は対象とされていない。また、企業保険としての損害保険であっても、全てが対象となる訳ではなく、自動車保険、穀物保険、金融保証保険、洪水保険、再保険などは対象外とされている。なお、TRIPの対象となる損害保険を販売する保険会社には、併せて、テロリスク補償を提案することが強制されている。

テロリスク補償は、企業保険として損害保険の一部に組み込まれる場合と、テロリスク保険として、別途契約される場合がある。(以下、これらを併せて、「テロ保険」と呼ぶ。)

### 4—テロ保険の動向

企業保険に加入する企業が、テロ保険に加入するかどうかは、任意とされている。この章では、Marsh

<sup>2</sup> “Report on the Overall Effectiveness of the Terrorism Risk Insurance Program” (Federal Insurance Office, U.S. Department of the Treasury, Jun. 2016)の内容をもとに、筆者がまとめた。

<sup>3</sup> 2005年、2007年、2015年に改定されている。

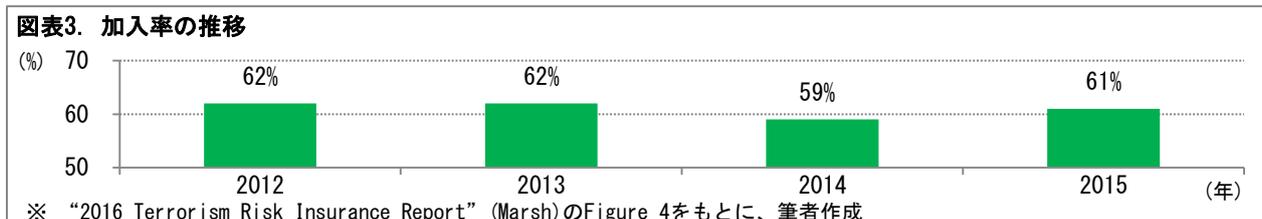
<sup>4</sup> 現在は、制度変更の過渡期。トリガー額は、2015年の1億ドルから2020年の2億ドルまで毎年0.2億ドルずつ引き上げられる。また、連邦政府負担割合は、2015年の85%から2020年の80%まで毎年1%ずつ引き下げられる。

<sup>5</sup> 現在は、制度変更の過渡期。375億ドル、140%は、それぞれ2015年の275億ドル、133%から徐々に引き上げられていった後の2020年の水準。

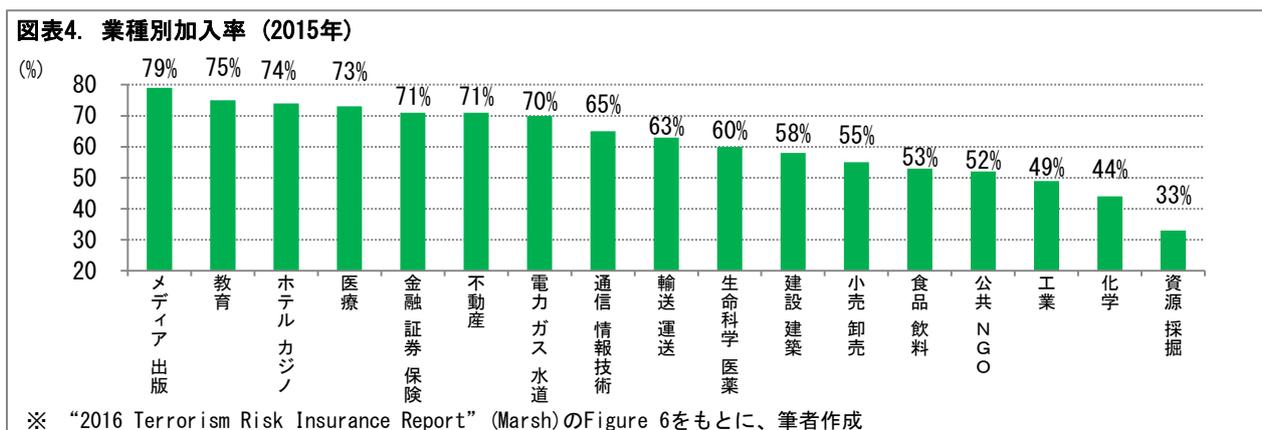
社のレポート<sup>6</sup>をもとに、テロ保険の普及や収支の動向を見てみよう。

## 1 | テロ保険の加入率は約 60%と高い

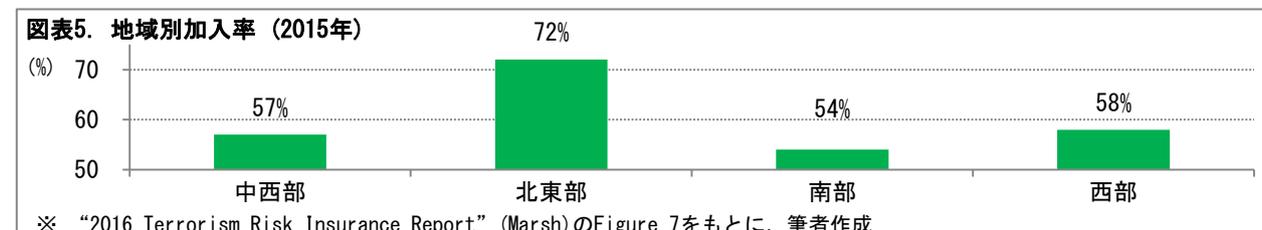
全体の加入率を見ると、60%前後で推移している。近年、大きな変動は見られない。



加入率を企業の業種別に見てみよう。メディア、教育、接客・カジノ(gaming)、医療、金融、不動産、電力の業種が70%台の高い加入率となっている。一方、資源・採掘は、33%と低い。



加入率を地域別に見てみる。ニューヨークやワシントンDCなど、重要施設が多く人口密度の高いメトロポリタンエリアを抱える北東部が70%台と高い。それ以外の地域は、いずれも50%台となっている。



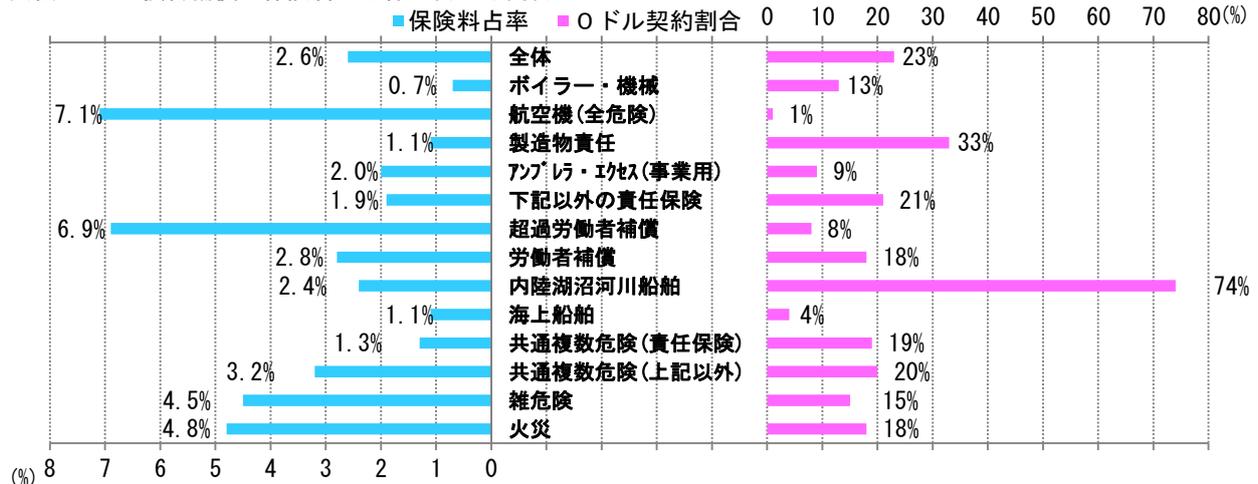
## 2 | テロ保険の保険料は少額

テロ保険は、なぜ加入率が高いのか。その理由として、保険料が少額であることが挙げられる。テロ保険は、一般に企業保険の補償の一部として組み込まれる。テロ損害補償の保険料が契約全体の保険料に占める割合は2.6%と低い。企業保険の種目別に見ると、割合が一番高い飛行機に関する補償でも7.1%。ボイラー・機械の補償では0.7%、海上船舶の補償や製造物責任補償は、1.1%に過ぎない。

さらに、テロリスク補償分の保険料を明示的に徴収せずに、その補償を行うケース(0ドル契約)も23%ある。種目別には、内陸の湖沼河川船舶の補償では74%ものケースで保険料を徴収していない。保険料がないか、もしくは少額であることが、テロ保険の加入率を高めている要因の1つと考えられる。

<sup>6</sup> “2016 Terrorism Risk Insurance Report” (Marsh, Jul. 2016)による。同資料では、加入率として、2015年の財産保険契約に組み込まれているTRIPRAの補償に関するMarsh社の顧客のデータ(2,051社)がまとめられている。

図表6. テロ損害補償の保険料が全体に占める割合

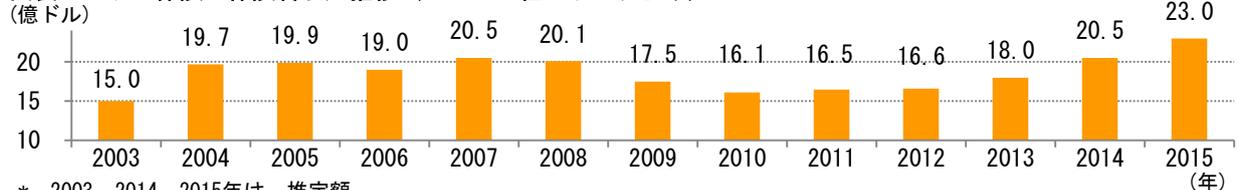


\* 調査対象は、2015年にアメリカで販売されたTRIP補償付保可能な損害保険(元受既経過保険料2,060億ドル、796保険会社引受)  
 ※ “Report on the Overall Effectiveness of the Terrorism Risk Insurance Program” (Federal Insurance Office, U.S. Department of the Treasury, Jun. 2016)のFigure 2とFigure 3 をもとに、筆者作成

### 3 | テロ保険の収支は安定している

最後に、収支動向を見てみよう。安定した加入率を背景に、ここ数年、保険料収入は増加している。図表7のとおり、A.M. Best社のデータによると、2003～2015年の13年間の保険料収入は、少なくとも合計242.4億ドルにのぼる<sup>7</sup>。この間、連邦政府の支援に至った大規模なテロ損害は発生していない。これまでのところ、テロ保険の収支は安定しているといえる。

図表7. テロ保険の保険料収入推移 (A.M. Best社のデータより)



\* 2003、2014、2015年は、推定額。  
 ※ “Report on the Overall Effectiveness of the Terrorism Risk Insurance Program” (Federal Insurance Office, U.S. Department of the Treasury, Jun. 2016)のFigure 10 をもとに、筆者作成

## 5—おわりに (私見)

世界的に、テロのリスクは高まっている。これまで日本では、1995年の地下鉄サリン事件以降、大規模なテロは発生していないが、海外のテロが国内に飛び火する懸念はある。こうした流れを受けて、国内損保では、企業向けにテロ保険を取り扱う動きが生じている。しかし、テロリスク補償に対する社会のニーズは、欧米ほど強くなく、テロ保険の認知度は高まっていない。

今後、2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催をはじめ、2019年のラグビーワールドカップ開催、2025年の大阪万博誘致など、大規模な国際的イベントの開催や誘致が計画されている。ソフトターゲットを対象としたテロのリスクは高まる恐れがある。テロ損害のリスク軽減策の1つとして、テロ保険への注目度が上昇することが考えられる。

今後も、テロの発生と、テロ保険での対応の動向について、引き続き、注視する必要がある。

<sup>7</sup> 図表7の元資料(連邦保険局の報告書)には、A.M. Best社のデータが掲載されている。同データは、同社に報告が寄せられた情報のみを対象としている。このため、本来の収入保険料よりも少ない金額が掲載されているものとみられる。